

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
 ※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
1-(1) みんなで健康づくりを進め、信頼できる地域医療をつくります										
健康福祉部	自分が健康であると感じる市民の割合	主観的健康感(疾病の有無にかかわらず、自分は健康であると思う度合い)が高い人ほど生存率が高いという相関関係が示されていることから、その割合を指標とし、健康増進への取組を強化し、最終目標値を85%とする。	77%	79%	-	81%	85%	市民満足度アンケートで、自分の健康について「とても健康である」「健康である」と答えた人の割合	保健事業(健康教育) 保健事業(健康相談・訪問指導)	引き続き、健康づくりや生活習慣予防を目的とした健康教室の開催など、市民の健康への意識を高める活動を推進していく。
健康福祉部	健康診査を年1回受けている市民の割合	市民一人ひとりが健康に関心を持ち、自ら健康管理や健康づくりに取り組むことが、市民主体の健康づくりには欠かせない。市民意識の向上を図るため、定期的に健康診査を受診している市民の割合を指標に設定し、最終目標値を75%とする。	67%	68%	-	75%	75%	市民満足度アンケートで、過去1年以内の健康診査を「受けた」と答えた人の割合	保健事業(健康診査・健康手帳)	特定健診やがん検診の受診について広報紙等を通じてさらに周知を図る。
健康福祉部	かかりつけ医を持っている市民の割合	医療の役割分担による診療機能の充実など、地域医療体制の充実を図るため、市民一人ひとりが日頃から安心して相談のできる医療機関を持っている割合を指標に設定し、最終目標値を75%とする。	68%	66%	-	75%	75%	市民満足度アンケートで、かかりつけの医師が「ある」と答えた人の割合	保健事業(健康相談・訪問指導)	健康診査の受診勧奨や健康相談などを通じて、病状に合った医療機関の紹介など、かかりつけ医を持つきっかけを作る。
市立病院	市立病院の救急医療に関する不満足度	自治体病院として幅広い市民に満足していただける医療を提供するため、不満足と思われる要素を取り除き、サービスレベルの底上げを図ることを目標として指標に設定し、最終目標値を2015年(平成27年)実施のアンケート結果並みの13%とする。	13%	14%	-	17%	13%	市民満足度アンケートで、市立病院の救急外来について「不満である」「どちらかといえば不満である」と答えた人の割合	病院事業	引き続き、救急車を断らないという方針の下、救急診療体制の維持及び人材の育成等による救急医療の質の向上を図る。また、満足度が悪化する要因として、実際に救急医療で対応できる範囲と患者側が期待する内容とが異なることが考えられるため、広報手段等も工夫し、理解を求める。
市立病院	市立病院の外来患者紹介率	地域の医療機関などとの連携を深めることが、地域医療体制の確立と安定した医療提供体制の整備につながることから、外来患者の紹介率を指標に設定し、最終目標値を60%とする。	58%	62%	63%	50%	60%	紹介患者数/初診患者数×100	病院事業	引き続き、地域医療支援病院として地域の医療機関との更なる連携に取り組む。
市立病院	市立病院の経常収支比率	市立病院の経営の改善を図ることが、医療の質とサービスの向上につながることから、経常収支の黒字化をめざし、指標に設定する。2009年(平成21年)3月策定の「箕面市立病院改革プラン」に基づき、最終目標値を101.2%とする。	95.7%	88.7%	90.5%	101.2%	101.2%	経常収益/経常費用×100 ※企業会計では、数値が高くなるほど経営状態が良いことを表す	病院事業	「新・市立病院改革プラン」を見直し、更に医療機能の確保と質の高い医療を提供しながら、経営改善を図っていく。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
※数値が「－」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
1-(2) ノーマライゼーションの理念に基づき誰もが安心して暮らせるバリアフリーのまちをつくります										
健康福祉部	介護保険サービスを受けている人の中で、受けているサービスに不満足な人の割合	心身の状態に合ったより良いサービスを提供することが、高齢者が安心して暮らせることにつながることから、不満足と思われる要素を取り除き、サービスの底上げを図ることを目標として指標に設定し、最終目標値を6.2%とする。	11.2%	9.2%	-	6.2%	6.2%	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定のためのアンケート調査で、現在利用しているサービス内容について「多少不満」「大変不満」と答えた人の割合	介護サービス評価事業	引き続き、地域包括支援センター及び地域密着型サービスの中立的・公平性を確保し、その運営状況等の評価を行う事業を継続して行っていく。 保健福祉サービスにおける苦情解決制度(健康福祉政策室所管)も課題解決に貢献している。
健康福祉部	高齢者ふれあいいきいきサロンの参加者数	閉じこもりを予防し、高齢者の通いの場の参加促進を行い、外出を控える高齢者が減るように、通いの場の一つである高齢者ふれあいいきいきサロンの参加者数を指標に設定し、最終目標値を10,000人とする。	8,550人	11,359人	11,515人	—	10,000人	高齢者ふれあいいきいきサロンの参加者数	地域介護予防活動支援事業	閉じこもりを予防し、外出促進を図るため、高齢者が誰でも参加できる住民主体の通いの場を引き続き支援していく。
健康福祉部	週末滝道ウォーキングへの参加者数	健康な体づくりを推進するにあたり、ウォーキングが健康維持に有効であるとされていることから、週末滝道ウォーキングの参加者数を指標に設定し、最終目標値を1週あたり200人とする。	158人/週	217人/週	173人/週	—	200人/週	週末滝道ウォーキングへの参加者数(1週あたり)	健康スポーツ推進事業	滝道の通行止めの影響も有り、参加者数が減少しているが、イベントの充実やホームページなどの広報活動を強化し、参加者数の増加を図っていく。
健康福祉部	ラジオ体操実施会場数と参加者数	健康な体づくりを推進するにあたり、ラジオ体操が効率のよい全身運動であることから、各地域で実施されているラジオ体操の会場数と1日の参加者数を指標に設定し、最終目標値を26会場、1日あたり600人とする。	17会場 437人/日	21会場 534人/日	24会場 584人/日	—	26会場 600人/日	ラジオ体操実施会場数と1日あたりの参加者数	健康スポーツ推進事業	ラジオ体操の会場数が24会場へ増加しており、引き続き、小学校単位で実施されていない地域を中心に開催を推進していく。
健康福祉部	障害者グループホーム(ケアホーム)の利用者数	障害者が自己選択・自己決定に基づく自立した地域生活ができるようサービス基盤を整備することが重要であるため、グループホーム(ケアホーム)の利用者数を指標に設定し、最終目標値を136人とする。	116人	134人	150人	118人	136人	障害者グループホーム(ケアホーム)の利用者数	障害者共同生活支援事業 障害者グループホーム事業(扶助費)	グループホーム運営法人に、国や市の補助金の活用等を働きかけ、基盤整備が促進されるよう目標に向けた取り組みを継続する。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
 ※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
1-(3) みんなで支え合って暮らしの安全を守ります										
総務部	地震などの災害に備えて対策をとっている市民の割合	災害に強いまちづくりを推進するためには市民の防災意識の向上が重要であることから、その割合を指標とする。すべての市民が防災対策をとっていることを最終目標とする。	69%	62%	-	100%	100%	市民満足度アンケートで、家庭で災害に備えての対策を「とっている」と答えた人の割合	地域防災力向上事業 地域防災力集中強化事業 地域防災力集中強化事業(都市防災総合推進事業)	防災を難しく考えず、ちょっとした工夫で防災対策になることを広報紙、講習会等の際に、継続して啓発を行う。
総務部	地縁団体の世帯加入率	地域防災力の向上を図るため、自主防災活動を行う地区防災委員会の構成団体である自治会、マンション管理組合の世帯加入率を指標に設定し、70%を目標とする。	59%	59%	59%	70%	70%	自治会、マンション等管理組合加入世帯数/全世帯数×100	地域防災力向上事業 地域防災力集中強化事業 地域防災力集中強化事業(都市防災総合推進事業)	市民サービス政策室自治会係と連携して啓発に取り組み、講習会等の際には、災害に備えて自治会に入ることの大切さなどを繰り返し伝えていくことで、市民の自治会への意識の向上を図る。
総務部	窃盗犯認知件数(侵入犯・街頭犯罪)	地域での見まもり活動が窃盗犯などの犯罪防止に効果があることから窃盗犯認知件数を指標とする。防犯カメラ設置などに伴い犯罪抑止効果が出てきたため目標値を高く設定し、最終目標値を360件とする。	615件	429件	373件	890件	360件	窃盗犯認知件数(侵入犯・街頭犯罪)	市民安全対策事業 防犯推進補助事業 通学路等防犯カメラ等管理事業 公園防犯カメラ整備事業 地域防犯カメラ整備事業	引き続き、防犯カメラの適切な維持・管理、自治会への助言を行うとともに、警察との連携を強化し、犯罪の抑止及び検挙につなげる。また、市民安全メールや広報紙等でも日頃の防犯対策について啓発を行う。
消防本部	出火率(人口1万人あたりの出火件数)	火災予防意識の向上を図るため、人口1万人あたりの出火件数を指標に設定する。全国平均・大阪府平均からみても、かなり低い状況にあり、この出火率を維持し続け、最終目標値を1.3件とする。	1.3件	0.9件	1.8件	2.4件	1.3件	火災件数(1月1日から12月末)÷人口(12月末現在)×1万人 ※消防年報(箕面市)	消防本部所管の全事業	引き続き、消防車両による火災予防巡回宣伝をはじめとし、街頭啓発やコミュニティ放送、HPなどによる各種火災予防広報活動の実施、全戸訪問の実施や夜間警防パトロールなどの取組を継続していく。
総務部	交通事故発生件数	交通安全施策を推進するにあたり、総合的に施策効果を検証するため、交通事故発生件数を指標に設定する。自転車安全対策に係る取組(箕面市自転車安全利用条例の施行、自転車道の整備)による効果が期待できるため目標値を高く設定し、最終目標値を500件とする。	660件	488件	372件	570件	500件	交通事故発生件数 ※箕面の交通白書	交通安全推進事業 自転車安全対策事業	引き続き、特に高齢者や子どもが関与する事故の減少をめざし、子どもを対象とした交通安全教室、中学生対象のスクエアード・ストリート、高齢者対象の運転者講習会を通じ、交通安全啓発に取り組む。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
1-(4) みんながいきいき働き、豊かに暮らせるまちをつくります										
地域創造部	勤労者互助会の加入者数	勤労者の福利厚生充実を図るため、市内事業所で働く勤労者に対して総合的な福利厚生事業を行う箕面市勤労者互助会への加入者数を指標に設定し、最終目標値を1,700人とする。	1,574人	1,653人	1,668人	1,600人	1,700人	箕面市勤労者互助会の加入者数	労働福祉推進事業	加入者数は増加しており、引き続き、事業費補助を継続していく。
地域創造部	地域就労支援事業における相談者の就職率	就職困難者などに対する総合的な雇用・就労支援施策の推進を図るため、相談者の就職率を指標に設定し、最終目標値を30%とする。	25%	20%	20%	25%	30%	就職者/地域就労支援事業での相談者×100	地域就労支援事業	就職につながる効果的な事業を実施する。
地域創造部	シルバー人材センターの就業率	シルバー人材センターへの就業を通じて高齢者の生きがいの充実や雇用の創出が図られることから、シルバー人材センターの就業率を指標に設定し、最終目標値を90%とする。	83%	77%	75%	90%	90%	就業実人数/箕面市シルバー人材センター会員数×100	シルバー人材センター助成事業	引き続き、高齢者の就業に向け、就業先、独自事業の開拓、拡大を図れるよう事業費補助を継続していく。
市民部	消費生活苦情相談の解決率	消費者支援と消費者被害の防止の推進を図るため、消費生活苦情相談の解決率を指標に設定し、最終目標値を99%とする。	97%	98%	99%	99%	99%	箕面市立消費生活センターでの消費生活苦情相談の解決割合	消費生活センター運営事業	消費者支援及び消費者被害防止のため、引き続き、消費者への啓発や相談員研修に取り組んでいく。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
2-(1) 人と人が認め合い、受け容れあう豊かなまちをつくります										
人権文化部	人権は非常に大切なことだと認識している市民の割合	一人ひとりが等しく尊重され、互いに認め合う社会をめざして取組を進めた結果、人権は非常に大切なことだと市民が認識している割合を指標に設定し、最終目標値を80%とする。	54%	54%	-	80%	80%	市民満足度アンケートで、人権をふだんのように意識しているかについて、「非常に大切なことと認識している」と答えた人の割合	人権施策審議会運営事業 ヒューマンコミュニティみのお推進事業 ほか	市民の人権尊重に対する意識の向上のため、人権文化センターなどにおける人権啓発事業について、生涯学習事業との連携を図るほか、事業所啓発にも取り組む。また、システム化された相談データベースをもとに、人権課題の抽出、分析を行い、今後の施策への活用を図っていく。
人権文化部	国際交流協会で活動しているボランティア数	多文化共生社会の実現に向け、市民主体の国際交流・国際協力を進めることをめざし、ボランティア数を指標に設定し、最終目標値を430人とする。	350人	391人	422人	430人	430人	箕面市国際交流協会で活動しているボランティアの実人数	多文化交流センター管理運営事業 国際協力推進事業 多文化共生社会推進事業	引き続き、多文化交流センターを地域国際化の拠点とした多文化共生のまちづくりの推進に取り組み、箕面市の国際化を進めていく。
人権文化部	行政委員会及び附属機関の女性委員の割合	男女協働参画社会の実現に向け、男女が互いに対等な構成員として参画することをめざし、女性委員の割合を指標に設定し、最終目標値を40%とする。	28%	26%	26%	40%	40%	行政委員会及び附属機関（法令又は条例に基づいて設置されるもの）の女性委員の割合	該当事業なし	審議会、行政委員会などの所管事務局に対して、引き続き積極的な女性委員登用をお願いしていくとともに、団体あて職を除く学識経験者、市民委員等においては更に女性登用を図り、全体の底上げを図っていく。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
 ※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
2-(2) 子どもたちを地域ではぐむまちづくりをめざします										
子ども未来創造局	子育て支援センター1館あたりの平均利用組数	家庭での子育てを支援する場の充実を図るため、子育て支援センター1館あたりの平均利用組数を指標に設定し、最終目標値を6,000組とする。	5,039組	4,566組	5,040組	6,000組	6,000組	子育て支援センターを利用する親子の数(親と子で1組)の1館あたりの平均組数	地域子育て支援センター運営事業 出張子育てひろば事業	地域密着の子育て支援の取り組みとして、支援センター3箇所だけでなく、出張子育てひろばなど地域で集う場を開催するとともに、支援センターの周知や利用勧奨を行っていく。
子ども未来創造局	保育所の待機児童数	就学前保育の保障を図るためには、保育枠の拡大や多様な保育サービスの充実が重要である。保育所の待機児童数を指標に設定し、最終的には待機児童の100%解消を目標とする。	136人	92人	16人	0人	0人	保育所の待機児童数(年度当初)	教育・保育等給付事業 教育・保育給付施設等運営費補助事業 保育所施設整備事業ほか	平成31年度(2019年度)までに485人分の保育施設の開設をめざし、保育所などを整備する。また、平成32年度(2020年度)に予定されている北大阪急行線の延伸を見据え、箕面船場阪大前駅及び箕面萱野駅周辺にも、保育所などを整備する。
子ども未来創造局	おひさまメールの登録者数	子育て中の親子のお出かけを促すために、子育て世帯向けの様々な情報をメールでお届けするおひさまメールの登録者数を指標に設定する。出産時や検診等、あらゆる機会を通じておひさまメールへの登録を案内し、最終目標値を2,340組とする。	1,139組	1,437組	1,511組	-	2,340組	おひさまメール登録者数	地域子育て支援センター運営事業	順調に登録者数が増加していることから、引き続き、子育て中の親子のお出かけを促すため、あらゆる機会を通じておひさまメールへの登録を勧奨する。
子ども未来創造局	在宅子育て世帯が気軽にかけられるスペース(キッズスペースなど)の数	特定の日時ではなく、いつでも利用できるキッズスペースがあることで、乳幼児を連れて気軽に外出する機会が増えることから、設置箇所数を指標に設定し、10箇所設置を目標とする。	6箇所	7箇所	9箇所	-	10箇所	在宅子育て世帯が気軽にかけられるスペース(キッズスペースなど)の数	(仮)キッズパーク整備事業ほか	引き続き、在宅子育て世帯の外出促進に向け、施設整備に努める。
子ども未来創造局	放課後子ども教室平均参加割合	放課後、家にいる子どもの割合を減らし、友だちと遊ぶ機会を増やすことを目標として、放課後子ども教室平均参加割合を指標に設定する。平成26年度実績13%より毎年1ポイントずつ増加することを目標とし、最終目標値を20%とする。	13%	14%	14%	-	20%	自由な遊び場開放事業、夏季休業中における子どもの居場所づくり事業、新放課後モデル事業に係るプレイルーム、運動場、体育館の1日平均利用者数/小学校児童数×100	学童保育実施事業 子どもたちの自由な遊び場開放事業 夏季休業中における子どもの居場所づくり事業 新放課後モデル事業	子どもたちに安心・安全で充実した放課後の居場所を提供するため、学童保育や自由な遊び場開放事業に加え、2013年度より2校で実施している「新放課後モデル事業」について引き続き実施していく。
子ども未来創造局	こども会加入率	子どもたちが自主的に地域活動に参加することは重要であり、地域活動の指標として、こども会の加入率を指標に設定する。現在の加入率16.7%の倍の33.4%を目標とする。	16.7%	14.8%	14.4%	-	33.4%	こども会の加入者数/小学校児童数×100	こども会育成推進事業	積極的に加入を勧めていくとともに、引き続き小学校以外の場での周知活動や魅力的なイベントの開催などより加入しやすいこども会をめざし、加入者数の増加に努める。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
※数値が「—」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
2-(3)子どもたちの生きる力・つながる力をはぐむ教育を進めます										
子ども未来創造局	中学校1年生の不登校出現率(千分率)	中学校進学時に不登校が急増することから、中学1年生の不登校の1,000人あたりの出現率を指標に設定し、最終目標値を7%とする。	11‰	22‰	11‰	7‰	7‰	在籍生徒数1,000人あたりに占める不登校生徒数の割合	教育相談事業 授業支援員配置事業 箕面学力・体力・生活状況総合調査実施事業	教員の配置や相談体制の充実に取り組むとともに、早期発見・対応に向け、早い段階での家庭訪問の実施や支援体制の確立に取り組んでいく。
子ども未来創造局	「学校が保護者・地域の願いに応えるよう努力している」と思っている保護者の割合	学校の情報を積極的に発信し、保護者や地域住民のニーズなどの把握・反映に努めていくために指標を設定し、最終目標値を80%とする。	78%	79%	71%	—	80%	学校教育自己診断の保護者を対象としたアンケート調査から「よくあてはまる」「ややあてはまる」と答えた保護者の割合	箕面学力・体力・生活状況総合調査実施事業	積極的に学校の情報を発信したり、子どもたちに地域での活動内容を知ってもらい、体験する機会をもってもらうなど、保護者や地域と学校が連携を密にできるよう取り組んでいく。
子ども未来創造局	箕面子どもステップアップ調査のうち、学力・学習状況調査(8項目)結果(都道府県全国トップの平均正答率以上の項目率)	児童生徒の基礎的学力の習熟度や達成状況を把握するため、箕面子どもステップアップ調査のうち、学力・学習状況調査の結果について、都道府県全国トップの平均正答率を上回っている項目の割合を指標に設定し、最終目標値を50%とする。	25.0% (2015年度)	0%	0%	—	50%	箕面市学力・学習状況調査において、8項目のうち都道府県全国トップの平均正答率以上の項目が占める割合	学校ボランティア派遣事業 箕面学力・体力・生活状況総合調査実施事業	後期基本計画より、指標を国の平均正答率以上から都道府県全国トップの平均正答率へと引き上げたことから、2017年度(平成29年度)も、厳しい結果となっているが、引き続き、子どもの実態をきめ細かく把握し、子どもの主体的な学びを導くため、授業改善に取り組み、子どもたちの学力の向上に努める。
子ども未来創造局	箕面子どもステップアップ調査のうち、体力・運動能力、運動習慣等調査(8種目)結果(国平均以上の種目率)	児童生徒の基礎的体力の状況を把握するため、箕面子どもステップアップ調査のうち、体力・運動能力、運動習慣等調査の結果について、国の平均値を上回っている種目の割合を指標に設定し、最終目標値を100%とする。	24%	10.2%	12.0%	100%	100%	箕面市体力・運動能力、運動習慣等調査において、8種目のうち国平均以上の種目が占める割合	学校ボランティア派遣事業 箕面学力・体力・生活状況総合調査実施事業	引き続き、地域や家庭へ向け、子どもたちと一緒に体を動かす機会を呼びかけたり、学校生活の限られた時間内でも楽しんで運動できる機会を提供するなど、運動習慣を身につける取り組みを進めていく。また、新たに、モデル校において、外部講師を招くなど、指導方法の改善・改革にも取り組んでいく。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
2-(4) 生涯にわたって学び、学びを生かせるまちをつくります										
子ども未来創造局	生涯学習活動に参加している市民の割合	市民の自主的な生涯学習活動を図るため、継続的に生涯学習活動に参加している市民の割合を指標に設定し、最終目標値を55%とする。	48%	44%	-	55%	55%	市民満足度アンケートで、習い事や趣味の活動を行っている人と答えた人の割合	生涯学習推進事業 社会教育推進事業	生涯学習講座及び各生涯学習施設の利用促進により、継続的な生涯学習活動の増進を図る。
子ども未来創造局	図書館の貸出冊数<個人・団体>	図書館利用の利便性向上、資料提供・相談機能の強化や図書館広域利用の推進など、生涯学習の基盤としての充実を図るため、貸出冊数を指標に設定し、最終目標値を165万冊とする。	1,585,083冊	1,698,524冊	1,743,648冊	1,500,000冊	1,650,000冊	箕面市立図書館の貸出冊数	図書館運営事業 図書館資料等整備事業 図書館システム管理運営事業など	引き続き、図書館利用の利便性向上、資料提供・相談機能の強化や図書館広域利用の実施を図る。
子ども未来創造局	スポーツ施設の稼働率	スポーツ活動の機会の充実や拠点整備・連携を進める指標として施設稼働率を設定し、最終目標値を81%とする。	74%	73%	75%	81%	81%	総利用件数/総利用可能件数×100	総合運動場管理運営事業 市民体育大会開催事業 総合運動場改修事業	箕面市スポーツ施設マネジメント計画に基づき、利用者が安全・快適に利用できる環境を整備し、満足度の高い管理運営を行うことで利用件数の増加を図っていく。
子ども未来創造局	スポーツ施設の利用者数	市民の自主的なスポーツ活動の充実を図るため、活動の場の提供を行っていることから、施設利用者数を指標に設定し、最終目標値を434,000人とする。	414,051人	364,187人	374,291人	404,656人	434,000人	第一・第二総合運動場の個人及び団体(スポーツのつどい・トレーニングルーム・プール)年間利用人数	総合運動場管理運営事業 市民体育大会開催事業 総合運動場改修事業	箕面市スポーツ施設マネジメント計画に基づき、利用者が安全・快適に利用できる環境を整備し、満足度の高い管理運営を行うことで利用者増加を図っていく。
子ども未来創造局	生涯学習センターなどの稼働率	生涯学習の機会の充実や拠点整備・連携を進める指標として施設稼働率を設定し、最終目標値を61%とする。	40%	38%	40%	61%	61%	総利用件数/{総施設数×3コマ(午前・午後・夜間)}×100	中央生涯学習センター管理事業、東生涯学習センター管理事業、西南生涯学習センター管理事業ほか	平成30年(2018年)2月にオープンした西南生涯学習センターを含め、施設の特徴を活かした運営を図り、稼働率の増加に努める。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
 ※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
子ども未来創造局	生涯学習センターなどの利用者数	市民の自主的な生涯学習活動を促進し、多様な生涯学習機会の充実を図るため、生涯学習の場の提供を行っていることから、施設利用者数を指標に設定し、最終目標値を370,000人とする。	345,456人	330,240人	316,258人	370,000人	370,000人	中央・東・西南生涯学習センター、四中開放教室、箕面文化・交流センターの年間利用人数	中央生涯学習センター管理事業、東生涯学習センター管理事業、西南生涯学習センター管理事業ほか	西南生涯学習センターの建設に伴い西南公民館を閉鎖したため、利用者数が大きく減少した。引き続き、施設の特色を活かした運営を図り、利用者の増加に努める。
子ども未来創造局	近隣自治体・大学などとの広域連携により市民利用可能な施設数	生涯学習活動が身近に行える環境整備を進める指標として、広域連携により利用できる施設数を設定し、最終目標値を35箇所とする。	15箇所	16箇所	48箇所	7箇所	35箇所	近隣自治体・大学などとの広域連携により市民が利用できる施設の数	図書館運営事業	平成29年7月より図書館の広域連携が北摂エリアに拡大したことで利用可能施設が大幅に増加した。引き続き、利用可能施設の拡大を図り広域利用を推進する。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
※数値が「—」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
3-(1) 環境にやさしい生活を進めます										
みどりまちづくり部	地球環境保全のために意識・行動している市民の割合	環境にやさしいライフスタイル・事業活動の拡大のためには、市民一人ひとりが身近な問題としてとらえることが必要であるため、箕面市市民満足度アンケートにおける地球環境保全意識の向上と行動の推進状況を指標に設定し、最終目標値を90%とする。	69%	65%	—	90%	90%	市民満足度アンケートで、環境の保全のための行動について意識していると答えた人の割合	環境政策推進事業	引き続き、地球環境保全のための市民啓発に努めていく。
市民部	積極的にごみ減量・資源化に取り組んでいる市民の割合	環境保全のための具体的な取組として、ごみ減量や資源化などに取り組んでいる市民の割合が増えることが環境にやさしいまちづくりに貢献するものとして指標に設定し、最終目標値を90%とする。	66%	65%	—	90%	90%	市民満足度アンケートで、ごみ減量化方策について「いつもする」と答えた人の割合	指定ごみ袋配布事業、容器包装分別収集事業 省資源・再資源推進事業	市民への環境意識向上に向けた啓発をすすめ、マイバッグの利用促進や再生資源の集団回収の拡大を図る
みどりまちづくり部	温室効果ガス(CO2)の排出量	環境負荷を低減させるための取組状況を示すものとして、温室効果ガス(CO2)の排出量を指標とする。目標値は、2030年(平成42年)までに2013年(平成25年)比で26%削減するという国が示した目標を按分して算出した10.7%削減後の値とする。	64万4千t (2013年度)	59万6千t (2014年度)	58万3千t (2015年度)	—	57万5千t	環境省部門別CO ₂ 排出量 現況推計	環境政策推進事業	引き続き、地球温暖化防止に向けて啓発などに取り組んでいく。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
3-(2) 市街地における環境を保全し、水とみどり豊かなまちをつくります										
みどりまちづくり部	緑化空間面積 (公園面積)	市街地におけるみどりの保全・育成により、まちなかのみどり空間を増やすことは、みどり豊かな都市景観を形成することにつながるため、公園面積を指標に設定し、最終目標値を2,756haとする。	2,613ha	2,661ha	2,675ha	2,756ha	2,756ha	箕面市みどりの基本計画に基づく、緑地(都市公園、自然公園、近郊緑地など)面積の合計	中央公園整備事業 西小路地区公園整備事業	今後も市民ニーズに沿った都市公園、自然公園を検討し、緑地の拡大に努める。
みどりまちづくり部	道路自主管理活動団体の数	道路自主管理活動団体を支援していくことが、身近なみどりを守り育て、豊かな環境をはぐくむことにつながるため、道路自主管理活動団体数を指標に設定する。年間1団体増加を目標とし、最終目標値を37団体とする。	31団体	31団体	20団体	—	37団体	道路アドプト団体の数	市民による道路管理事業	平成29年4月に施行した公園歩道等の自主管理支援要綱の制定に合わせて、道路残地の管理等を公園の自主管理制度で管理していくこととし、10団体を公園事業に移行させた。その為、実数としては減少しておらず、平成29年度は管理面積で増加させている。引き続き、歩道の管理団体の増加に努める。
みどりまちづくり部	まちなかのみどり支援制度助成件数	山間・山麓部のみどりとともに市街地に広がる農地や公園、街路樹など身近なみどりを守り育てることが豊かな環境をはぐくむことにつながるため、まちなかのみどり支援制度の助成件数を指標に設定し、最終目標値を150件とする。	114件	185件	143件	150件	150件	まちなかのみどり支援制度(市街地部の民有空間のみどりを守り育てる取組への助成)で助成した件数	市民緑花推進事業	市街地のみどり拡大を目的とし進めてきた結果、平成28年度に目標値を達成した。平成29年度をもって支援制度を廃止し、今後は、箕面市公園・歩道等の自主管理支援制度の活用団体拡大に注力していく。
みどりまちづくり部	長期優良住宅の認定戸数	安心して住み続けられる住宅を的確に表す制度として長期優良住宅認定制度があるため、長期優良住宅の認定戸数を指標に設定し、最終目標値を2,200戸とする。	1,367戸	1,952戸	2,207戸	960戸	2,200戸	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、所管行政庁による「長期優良住宅建築等計画」の認定を受けた住宅の戸数	長期優良住宅促進事業	制度の主旨が徐々に浸透し、また住宅の新築も堅調に推移しており、後期基本計画の目標値を平成29年度末に達成し、さらに伸びる見込みである。
上下水道局	上下水道経費回収率	上下水道事業の安定的、継続的な経営を図るため、経費回収率(上下水道料金でどれだけ給水原価を回収できているかを表すもの)を指標に設定する。今後の更新等に要する建設改良費を確保しつつ、毎年度100%以上を維持することを目標とする。	99.9%	107.66%	107.23%	100%以上	100%以上	供給単価/給水原価×100 ※供給単価=水道料金/年間有収水量 ※給水原価=(経常費用-(受託工事費+材料売却原価+不用品売却原価)/年間有収水量)	水道事業	上下水道施設整備基本・実施計画に基づき、管路・施設の計画的な更新と維持管理を図るとともに、平成30年7月に予定されている料金引き下げ後も経費回収率100%以上維持することを目指し、引き続き着実に事業を実施する。
上下水道局	下水道経費回収率	下水道事業の安定的、継続的な経営を図るため、経費回収率(下水道使用料でどれだけ下水処理原価を回収できているかを表すもの)を指標に設定する。今後の更新等に要する建設改良費を確保しながら、2016年度(平成28年度)からは使用料値下げを実施しつつ、毎年度100%以上を維持することを目標とする。	108.6%	106.95%	106.92%	105%以上	100%以上		公共下水道事業	上下水道施設整備基本・実施計画に基づき、管路・施設の計画的な更新と維持管理を図るとともに、使用料引き下げ後も経費回収率100%以上維持することを目指し、引き続き着実に事業を実施する。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
3-(3) 人と環境にやさしい交通体系を整えます										
地域創造部	自家用車の利用率	自動車から公共交通機関への利用転換が進むことが、自動車による環境負荷の軽減につながることから、自家用車の利用率を指標に設定し、最終目標値を22.4%とする。	24.7%	24.0%	-	22.4%	22.4%	市民満足度アンケートでの外出先への交通手段のうち、自家用車の割合	市内公共交通整備事業 箕面駅前駐車情、駐輪場整備に係る償還事業	引き続き、路線バスとの連携を図りながら、オレンジゆずるバスの運行を行い、公共交通機関の利用促進を図るとともに、平成32年度(2020年度)の北大阪急行線の延伸に伴う市内バス路線の再編を行うことにより、公共交通機関の利便性を向上させる。
地域創造部	徒歩・自転車で移動する人の割合	歩行者・自転車にやさしい交通基盤を整備した結果、徒歩・自転車で移動する割合が増えると考えられることから、これらの割合を指標とし、最終目標値を32.2%とする。	29.3%	29.8%	-	22.8%	32.2%	市民満足度アンケートでの外出先への交通手段のうち、歩行者・自転車の割合	自転車駐輪場管理事業 箕面駅前駐車場・駐輪場整備に係る償還事業	引き続き、牧落駐輪場、桜井駐輪場、箕面駐輪場を適切に管理・運営するとともに、平成32年度(2020年度)の北大阪急行線の延伸に伴う新駅周辺の駐輪場整備を進め、自転車の利用促進を図る。
地域創造部	鉄道・バスの1日の乗降客数	鉄道の延伸やバス路線網の整備など公共交通の充実、鉄道・バスの乗降客数に反映されることから、1日の乗降客数を指標に設定し、最終目標値を鉄道77,000人、バス28,000人とする。	鉄道	鉄道	鉄道	鉄道	鉄道	鉄道・バス会社調べ	市内公共交通整備事業	引き続き、平成32年度(2020年度)の北大阪急行線延伸に合わせ、路線バスの再編及び、オレンジゆずるバスの運行ルートなどの再検討により、市内全域の利便性を飛躍的に向上させる。
			36,039人	36,142人	32,546人	89,800人	77,000人			
			バス	バス	バス	バス	バス			
			-人	33,720人	33,720人	27,000人	28,000人			

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
4-(1) 山麓に代表されるみどり豊かな自然環境を守ります										
みどりまちづくり部	山なみのみどり に対する満足度	豊かなみどりに親しみ、愛着を持つことが、 みどりを保全する取組につながることから、 山なみのみどりに対する満足度を指標に 設定し、最終目標値を85%とする。	83%	85%	-	85%	85%	市民満足度アンケートで、 山なみのみどりについて 「満足している」「どちらかとい えば満足している」と答え た人の割合	市民緑花推進事業	土砂災害やシカ害などの課題に取り 組むことで山なみのみどりの維持 に努める。
みどりまちづくり部	山なみ景観保全 地区のうち、自 然緑地の指定に 同意が得られた 面積の割合	山林所有者、市民、行政が協働で取り組 む山麓保全活動がどの程度進んだかを検 証するため、山なみ景観保全地区内で所 有者が山麓保全に同意し、市が指定した 「自然緑地」の面積の割合を指標に設定 し、最終目標値を50%とする。	48%	50%	50%	50%	50%	自然緑地同意面積／山な み景観保全地区面積 (380ha)×100	山麓保全推進事業	引き続き、山林所有者が抱える課 題を把握し、山林所有者、市民、 行政が連携しながら箕面の山なみ 景観の保全に取り組んでいく。
みどりまちづくり部	市民による河川 などでの清掃美 化活動箇所数	水辺環境とのふれあいの機会の増加を図 るため、市民やNPOが河川などの清掃活 動等にかかわっている箇所数を指標に設 定し、最終目標値を15箇所とする。	12箇所	12箇所	12箇所	20箇所	15箇所	市民による河川、ため池で の清掃美化活動箇所数	河川維持事業	引き続き、地域コミュニティの醸成 を目的とした積極的な清掃活動へ の参加を働きかけ、働きかけの手 法や頻度を検証しながら進めてい く。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
※数値が「—」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
4-(2) 住宅都市として培われてきた落ち着いたある安心な住まい・まちなみ景観を大切にします										
みどりまちづくり部	まちなみの美しさ に対する満足度	美しいまちなみを守り育てる取組を行った結果、市民の満足度がどの程度上がったかを指標に設定し、最終目標値を85%とする。	81%	81%	—	73%	85%	市民満足度アンケートで、まちなみの美しさについて「満足している」「どちらかといえば満足している」と答えた人の割合	都市景観形成事業	市全域を景観計画区域としているが、今後も重点地区を中心に、それぞれの地区ごとのきめ細かいルール策定や、良好な景観形成に対する保全や誘導を行っていく。
みどりまちづくり部	市民主体による 住環境に関する ルールがある地区 の数	市民主体による地区の住環境に関するルールづくりがどの程度進んだかの指標として、住環境に関するルールがある地区の数を設定し、最終目標値を28地区とする。	23地区	25地区	30地区	—	28地区	市民が自主的につくった住環境に関するルール(建築協定、地区計画、都市景観形成地区、景観配慮地区、地区まちづくり計画)がある地区の数	まちづくり支援事業 都市計画推進事業	開発事業者などが設定した建築協定を、住民が運営する形態へと円滑に移行することができるよう取り組んでいく。
みどりまちづくり部	長期優良住宅の 認定戸数(再 掲)	安心して住み続けられる住宅を的確に表す制度として長期優良住宅認定制度があるため、長期優良住宅の認定戸数を指標に設定し、最終目標値を2,200戸とする。	1,367戸	1,952戸	2,207戸	960戸	2,200戸	「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に基づき、所管行政庁による「長期優良住宅建築等計画」の認定を受けた住宅の戸数	長期優良住宅促進事業	制度の主旨が徐々に浸透し、また住宅の新築も堅調に推移しており、後期基本計画の目標値を平成29年度末に達成し、さらに伸びる見込みである。
みどりまちづくり部	住宅の耐震化率	安心して住み続けられる住宅の普及のため、住宅の耐震化率を指標に設定し、最終目標値を国の目標値である95%とする。	80%	81%	81%	95%	95%	耐震性を満たす住宅数/ 住宅総数×100	住宅・建築物耐震改修促進事業	引き続き、耐震化の重要性について積極的に啓発し、補助事業の活用により既存住宅の耐震化を進めていく。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
 ※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
4-(3) 旧街道などの歴史や新しい市民文化を後世に伝えていきます										
子ども未来創造局	郷土資料館企画展の来場者数	箕面の歴史・文化を知り、触れる機会の数を検証する指標として、郷土資料館の来場者数を設定し、最終目標値を20,000人とする。	17,273人	19,607人	12,444人	20,000人	20,000人	郷土資料館企画展の来場者数	郷土資料館運営事業 文化財保護活用事業	平成30年1～3月に改修のため一時閉館し来場者数は減少した。展示内容や展示方法の見直しなど、企画展示の工夫や魅力ある講座の開催に努める。
人権文化部	市民が(公財)メイプル文化財団と協働で実施する文化イベントの数	市民の自主的な活動が新しい文化として長く受け継がれることを図るため、市民が公益財団法人箕面市メイプル文化財団と協働で実施する文化イベント数を指標に設定し、最終目標値を30件とする。	29件	31件	35件	25件	30件	市民が(公財)メイプル文化財団と実施する文化イベントの数	メイプル文化財団助成事業	引き続き、これまでホールに足を運んだことのないかたや、文化芸術に触れる機会のないかたに目を向け、丁寧で満足度の高い事業企画やホール運営をおこない、箕面市民の文化活動の促進を図る。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
※数値が「—」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
4-(4) 箕面の滝や紅葉に加え、新たな魅力の創出によって観光や産業を活性化します										
地域創造部	観光客のまちなかへの回遊率	滝道を訪れる観光客に本市の観光名所である箕面公園を満喫してもらうとともに、まちなかへも回遊してもらうことで、本市全体の活性化及び賑わいの創出につながるから、本市の観光シーズンである紅葉期に箕面公園を訪れた人数とみのお本通り商店街を通行した人数の割合を指標に設定し、最終目標値を50%とする。	32%	36%	43%	—	50%	紅葉期の観光シーズンに箕面公園を訪れた人数とみのお本通り商店街を通行した人数の割合	観光振興対策事業	滝道を訪れる観光客にまちなかへ回遊してもらえるよう積極的なPR活動を行う。
地域創造部	店舗の新規開設数	地域社会の担い手として商店街の振興が重要であることから箕面市商店会連合会に参画する商店街・商店会の加入店舗の増加数を指標に設定し、最終目標値を15店舗とする。	8店舗	0店舗	0店舗	—	15店舗	箕面市商店会連合会に参画する商店街・商店会の新規開店数	商工業振興補助事業	商工会議所や商店会などと連携し、商店街振興及び地域商業の活性化に努める。
地域創造部	市内の年間商品販売額	商業活性化の結果として、市内の年間商品販売額を指標に設定し、最終目標値を450,000百万円とする。	384,295百万円 (平成19年度)	376,032百万円 (平成26年度)	—	—	450,000百万円	商業統計調査による市内年間商品販売額	商工業振興補助事業	商工会議所や商工会などと連携し、商店街振興及び地域商業の活性化に努める。
みどりまちづくり部	農業サポーター登録者数	農業者の営農継続には、ボランティアによる支援が有効なため、農業サポーター登録者数を指標に設定し、最終目標値を150人とする。	129人	143人	151人	150人	160人	農業サポーター登録者数	地域特産品育成事業 農業体験事業	ゆず収穫サポーターでは、平成29年度延べ32名の参加があり、都市住民とのつながりで、特産品の育成、遊休地の防止が進めていく。
みどりまちづくり部	遊休農地の解消率	農業者の高齢化等、今後更なる担い手不足等による不耕作農地の増加へ対応するため遊休農地の解消率を指標に設定する。農地パトロールにより農地の状況を把握し、自己耕作や改善に向けた着手を指導するとともに利用権設定などの促進に努め、解消率100%を目標とする。	97.7%	98.5%	98.8%	—	100%	改善・改善着手農地／指導対象農地×100	農業公社支援事業	箕面市農業公社が「耕作者のいない農地」の受け皿となり、土地所有者に代わって保全している(平成30年4月現在 約4.8ha)。農業後継者の育成を支援しながら、遊休地の完全解消に向け取り組んでいく。
みどりまちづくり部	朝市の販売額	農業振興、地産地消の進展を図るため、朝市販売額を指標に設定し、最終目標値を100,000千円とする。	74,892千円	80,358千円	84,049千円	30,000千円	100,000千円	箕面駅前朝市、止々呂美朝市、箕面中央朝市の販売額	該当事業なし	豊能3市2町の広域農産物の取り扱いとともに、出荷農業者も順調に増えている。平成30年2月にはJA大阪北部に常設直売所が開設され、そうした施設とも連携し、更なる地産地消の進展を図っていく。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
4-(5) 箕面らしい都市魅力をさらに高め、誰もが住んでみたいと思えるまちをつくりまします										
地域創造部	住みよさランキング(関西圏)	全国の市を対象とする住みよさランキングは、関西圏に移り住むことになった人が、居住市を選択する際の目安のひとつとなるため、これを指標に設定し、関西1位を目標とする。	2位	5位	5位	-	1位	東洋経済新報社発行の「都市データバック」において掲載される、全国791都市(全国790市と東京 区部全体)を対象とした「住みよさランキング」	セールスプロモーション事業	昨年度と同順位で、6年連続大阪府内1位を達成した。今後も上位をめざし、子育て世帯の流入増へとつなげていく
地域創造部	住みよさランキング(全国)	住みよさランキングは、箕面のブランド力を表す客観的な指標となるため、これを指標に設定し、全国15位を目標とする。	26位	53位	63位	15位	15位	東洋経済新報社発行の「都市データバック」において掲載される、全国791都市(全国790市と東京 区部全体)を対象とした「住みよさランキング」	セールスプロモーション事業	昨年度より順位を下げ、63位となったが、6年連続大阪府内1位を達成した。今後も上位を目指し、子育て世帯の流入増へとつなげていく。
市政統括	新聞などで箕面市関連の話題が報道された件数(事件・事故を除く)	「箕面らしさ」を全国に発信する取組の結果を検証する指標として、新聞などでの報道件数を指標に設定し、最終目標値を230件とする。	180件	198件	224件	230件	230件	四大紙やテレビなどで報道された市情報提供の掲載・放映件数	箕面広報室一般事務経費	市の取り組みや話題について、新聞等を通じて市内外へ周知を図るために、報道機関に対して、今まで以上に迅速かつ分かりやすい情報の提供に努める。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
5-(1) 地域コミュニティが元気で住みよい地域をつくります										
市民部	地縁団体の世帯加入率(再掲)	自治会など地縁団体への市民参画を図るため、自治会、マンション等管理組合の世帯加入率を指標に設定し、最終目標値を70%とする。	59%	59%	59%	70%	70%	自治会、マンション等管理組合加入世帯数/全世帯数×100	自治振興補助事業 地域防災力向上事業 地域防災力集中強化事業 地域防災力集中強化事業(都市防災総合推進事業)	引き続き、災害時の備えとしての自治会の大切さなどを広報誌等で繰り返し伝え、加入を呼びかけるとともに、転入者や自治会のない地域へ働きかけ自治会加入の促進を図る。
市民部	コミュニティセンターの利用者数	地域コミュニティへの参画、地域活動の活性化を図るため、地域活動の拠点であるコミュニティセンターの利用者数を指標に設定し、最終目標値を400,000人とする。	307,504人	323,465人	335,036人	385,000人	400,000人	市内のコミュニティセンターの利用者数の合計	コミュニティセンター管理運営事業	引き続き、振興業務、自主事業を精力的に進めるとともに、地域コミュニティの活性化を図り、拠点となる建物の修繕を計画的に実施し、利便性の向上を図る。
5-(2) 市民活動相互の連携を強化し、公共の担い手をこれまで以上に多様化・多元化します										
子ども未来創造局	箕面シニア塾新規申込者数	地域の新たな担い手となる団塊世代の方々が地域活動等にかかわっていくことを示す指標として、シニア世代の新たな活動のきっかけとなる「箕面シニア塾」への新規申込者数を指標に設定し、最終目標値を170人とする。	103人	146人	323人	-	170人	箕面シニア塾の新規申込者数	生涯学習推進事業	コース数を増やし、PR方法の見直しを行った効果もあり、申込者が大幅に増加した。 引き続き、高齢者の健康維持や外出促進を目的として実施していく。
人権文化部	NPO条例登録団体及び市内に主たる事務所をおくNPO法人数	市民活動の活発化と団体の自立促進の結果として、NPO条例登録団体及び市内に主たる事務所をおくNPO法人数を指標に設定し、最終目標値を160団体とする。	151団体	159団体	170団体	135団体	160団体	非営利公益市民活動促進条例第10条登録団体数及び市内に主たる事務所を置くNPO法人数	市民活動促進事業	NPO活動に対する支援、啓発活動を行い、団体数を増やすとともに、社会的課題に係る活動への理解者、協力者を増やす。

第五次箕面市総合計画 後期基本計画 成果指標一覧

※記載の団体名は平成30年3月31日現在のもの
※数値が「-」で注記なしのものは、算出方法の調査が隔年や数年に1回実施のもの

担当部局	成果指標名	指標の根拠	現状値 平成26年度 実績値	平成28年度 実績	平成29年度 実績	前期基本計画 平成32年度 目標値	後期基本計画 平成32年度 目標値	算出方法	成果に貢献している事業名 課題のある事業名	成果に貢献している事業の今後の展望 課題のある事業の改善・改革の考え方
5-(3) 行政は市民とともに無駄のない経営を進め、健全な財政を次世代に継承します										
総務部	経常収支比率	財政の柔軟性を示す経常収支比率を指標に設定し、2015年度(平成27年度)当初予算編成時に作成した長期収支試算に基づく2020年度(平成32年度)の推計値を下回ることを目標とする。	91.7%	91.4%	94.1%	—	93.5%	経常経費充当一般財源/ 経常一般財源等×100	該当事業なし	これまでの改革の成果を維持しながら、さらなる経費の圧縮を図り、高いレベルで財政規律の堅持に努める。
市立病院	市立病院の経常収支比率(再掲)	市立病院の経営の改善を図ることが、医療の質とサービスの向上につながることから、経常収支の黒字化をめざし、指標に設定する。2009年(平成21年)3月策定の「箕面市立病院改革プラン」に基づき、最終目標値を101.2%とする。	95.7%	88.7%	90.5%	101.2%	101.2%	経常収益/経常費用× 100 ※企業会計では、数値が高くなるほど経営状態が良いことを表す	病院事業	「新・市立病院改革プラン」を見直し、更に医療機能の確保と質の高い医療を提供しながら、経営改善を図っていく。
上下水道局	上水道経費回収率(再掲)	上水道事業の安定的、継続的な経営を図るため、経費回収率(上水道料金でどれだけ給水原価を回収できているかを表すもの)を指標に設定する。今後の更新等に要する建設改良費を確保しつつ、毎年度100%以上を維持することを目標とする。	99.9%	107.66%	107.23%	100%以上	100%以上	供給単価/給水原価× 100 ※供給単価=水道料金/ 年間有収水量	水道事業	上下水道施設整備基本・実施計画に基づき、管路・施設の計画的な更新と維持管理を図るとともに、平成30年7月に予定されている料金引き下げ後も経費回収率100%以上維持することを目指し、引き続き着実に事業を実施する。
上下水道局	下水道経費回収率(再掲)	下水道事業の安定的、継続的な経営を図るため、経費回収率(下水道使用料でどれだけ下水処理原価を回収できているかを表すもの)を指標に設定する。今後の更新等に要する建設改良費を確保しながら、2016年度(平成28年度)からは使用料値下げを実施しつつ、毎年度100%以上を維持することを目標とする。	108.6%	106.95%	106.92%	105%以上	100%以上	※給水原価=(経常費用- (受託工事費+材料売却原価+不用品売却原価)/ 年間有収水量)	公共下水道事業	上下水道施設整備基本・実施計画に基づき、管路・施設の計画的な更新と維持管理を図るとともに、使用料引き下げ後も経費回収率100%以上維持することを目指し、引き続き着実に事業を実施する。
総務部	基金残高(普通会計ベースの積立基金残高)	基金の取り崩しについては、極力抑制することを原則とし、第五次総合計画スタート時を上回る残高を目標値とする。 ※北大阪急行南北線延伸整備基金を除く	167億円	184億円	164億円	102億円	130億円	普通会計ベースの積立基金残高 (北大阪急行南北線延伸整備基金を除く)	該当事業なし	これまでの改革の成果を維持しながら、高いレベルで財政規律を堅持し、各施策の推進や事業の実施に当たっては、安定財源の確保に努めるとともに、基金に依存しない財政運営に努める。
市民部	市政に市民の意向が反映されていると考える市民の割合	市民意見を把握し、市政へ反映させる行政運営を推進するため、市政に市民の意向が反映されていると考える市民の割合を指標に設定し、最終目標値を50%とする。	40%	39%	—	50%	50%	市民満足度アンケートで、市のまちづくりに市民の意見や考え方が「十分取り入れられている」「ある程度取り入れられている」と答えた人の割合	市民ニーズ調査事業 広聴事業	eモニター制度、市民委員公募登録制度の利用促進を図るため、庁内への周知を行うことによって、更なる活用促進に繋げ、目標値に達するよう努める。